

証券コード：6469



株式
会社 **放電精密** 加工研究所

2021年2月期
決算説明会資料

2021年 4月14日

■ 2021年2月期決算概要

- ☐ 本資料のご説明にあたり …P. 3
- ☐ 2021年2月期通期 決算概要（連結） …P. 4
- ☐ 2021年2月期通期 利益の変動要因 …P. 5
- ☐ 事業概要 …P. 6
- ☐ 2021年2月期 セグメント別概要 …P. 7～
- ☐ 連結貸借対照表とCFの状況 …P.11
- ☐ 2021年2月期 設備投資・償却費・研究開発費 …P.12

■ 中期経営計画2024 …P.13～

■ 配当について …P.38～

■ 2022年2月期通期業績予想 …P.39～

■ 2021年2月期決算補足資料 …P.45～

■ 別紙：企業概要について

前期との比較における留意点

■ 子会社ミヤギの合併

2019年6月付けで完全子会社株式会社ミヤギの吸収合併

■ 持分法適用会社の株式追加取得による連結子会社化

2020年1月に持分法適用会社であるKYODO DIE – WORKS(THAILAND)CO.,LTD.の株式追加取得により、2020年2月期第4四半期から連結決算による連結業績へ移行

2021年2月期連結業績予想および配当予想の公表履歴

- 2020年 4月 7日：2021年2月期通期連結業績予想の公表
- 2020年 7月 7日：2021年2月期通期連結業績予想の取り下げ
- 2020年10月 6日：2021年2月期通期連結業績予想の再度公表と配当予想の修正（無配）
- 2021年 1月 7日：希望退職者の募集結果に伴う2021年2月期通期連結業績予想の修正
- 2021年 4月 6日：減損損失の計上に伴う2021年2月期通期連結業績予想と実績との差異

2021年2月期通期 決算概要 (連結)



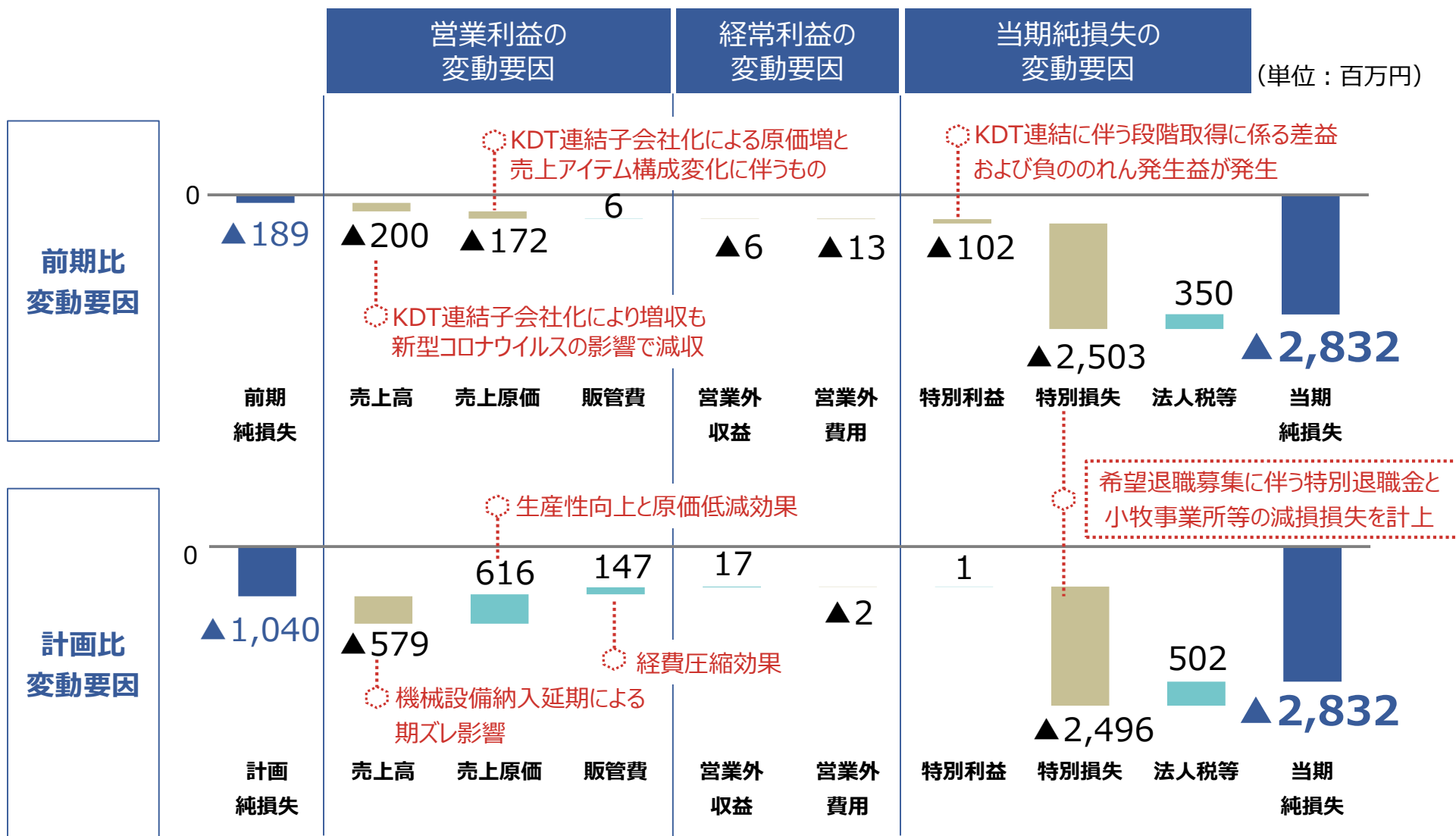
※21年2月期計画：21年1月7日公表 業績予想

(単位：百万円)

	20年2月期 実績	21年2月期 計画	21年2月期 実績	前期差 増減	計画差 増減
売上高	11,127	11,506	10,927	▲ 200	▲ 579
売上原価	9,117	9,907	9,290	+172	▲ 616
売上総利益	2,009	1,599	1,636	▲ 373	+37
販管費	2,200	2,341	2,193	▲ 6	▲ 147
営業損失	▲190	▲742	▲556	▲ 366	+185
営業外損益	3	▲32	▲17	▲20	+15
経常損失	▲186	▲775	▲573	▲ 387	+201
特別損益	▲65	▲174	▲2,670	▲2,605	▲2,495
税金等調整前 当期純損失	▲252	▲949	▲3,244	▲ 2,992	▲ 2,294
法人税等	▲62	90	▲412	▲ 350	▲ 502
親会社株主に帰属する 当期純損失	▲189	▲1,040	▲2,832	▲2,642	▲1,791

- 売上高 109億2千万 前年同期比 5%減
- 営業損失▲5億5千万 前年同期比赤字幅拡大
- 親会社株主に帰属する当期純損失 28億3千万円

2021年2月期通期 利益の変動要因



※計画比：21年1月7日公表 業績予想

※KDT=KYODO DIE - WORKS(THAILAND)CO.,LTD.

※純損失：親会社株主に帰属する当期純損失

放電加工・表面処理

- 航空・宇宙 ～航空機エンジン部品
- 交通・輸送 ～自動車表面処理部品
- 環境・エネルギー ～産業用ガスタービン関連部品



金

型

- 住宅 ～アルミ押出用金型
- 交通・輸送 ～セラミックスハニカム用押出用金型



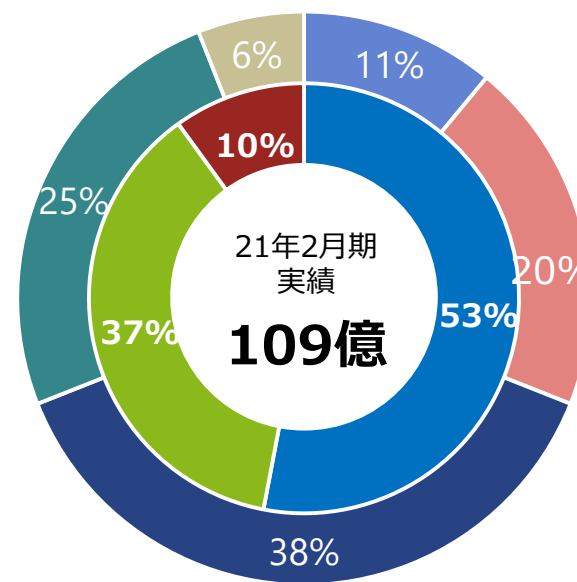
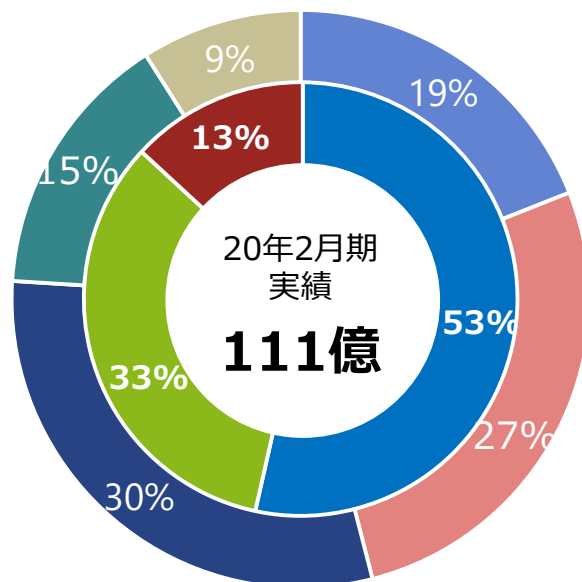
機械装置等

- 機械設備 ～プレス機・プレス付帯設備
- 交通・輸送 ～自動車関連プレス部品



セグメント別売上構成比率（連結）

■ 放電加工・表面処理 ■ 金型 ■ 機械装置等



■ 航空・宇宙 ■ 交通・輸送 ■ 環境・エネルギー ■ 住宅 ■ 機械設備

2021年2月期セグメント別概要



(単位：百万円)

		20年2月期 実績	21年2月期 計画	21年2月期 実績	前期差 増減	計画差 増減
売上高	放電加工・表面処理	5,936	5,864	5,818	▲117	▲45
	航空・宇宙	2,060	1,331	1,252	▲808	▲79
	交通・輸送	509	397	377	▲132	▲20
	環境・エネルギー	3,366	4,135	4,189	+823	+53
営業利益		70	▲200	▲67	▲137	+133
売上高	金型	3,706	3,930	4,010	+303	+79
	住宅	1,717	2,716	2,779	+1,061	+62
	交通・輸送	1,988	1,213	1,231	▲757	+17
営業利益		717	220	353	▲363	+133
売上高	機械装置等	1,484	1,711	1,097	▲386	▲613
	機械設備	967	1,251	627	▲339	▲623
	交通・輸送	516	459	469	▲46	+10
営業利益		68	212	63	▲4	▲148
全社費用		▲1,045	▲974	▲907	▲138	▲67
全社	売上高	11,127	11,506	10,927	▲200	▲579
	営業利益	▲190	▲742	▲556	▲366	+185

※21年2月期計画：21年1月7日公表 業績予想

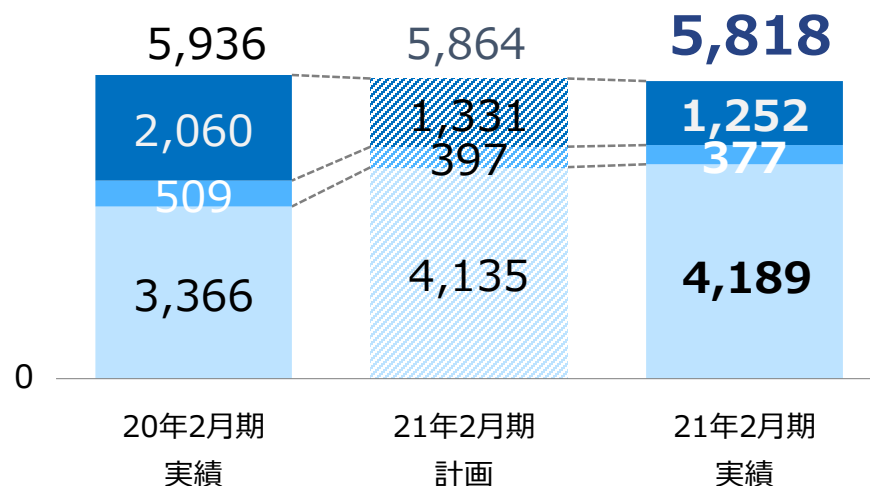
セグメント別詳細：放電加工・表面処理



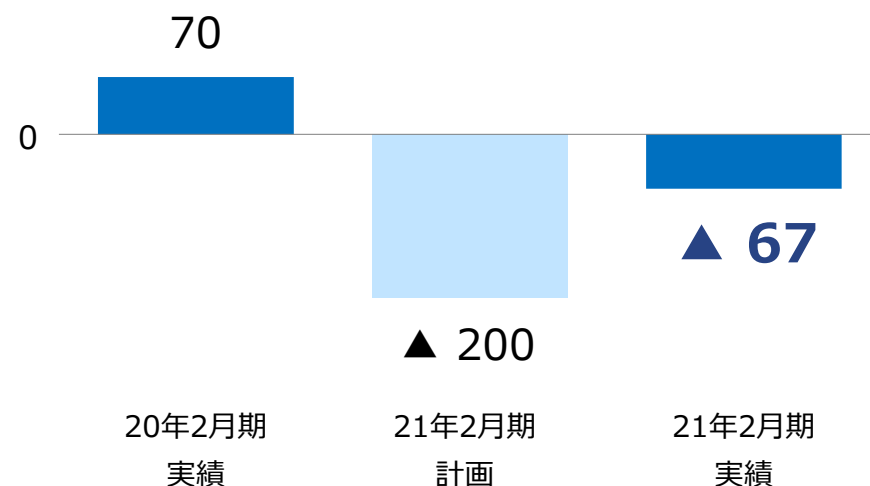
(単位：百万円)

■ 環境・エネルギー ■ 交通・輸送 ■ 航空・宇宙

売上高



営業利益



前期比 減収・減益

売上高：5,936 ⇒ **5,818** (▲117)

営業利益：70 ⇒ **▲67** (▲137)

売上高増減要因（前期比 / 計画比）

□ 航空・宇宙 (↓ / ↓)

- ・ 前期比・計画比ともに新型コロナウイルスの感染拡大による影響で航空業界の需要減に伴う生産調整によって大幅な減産に伴い減収

□ 交通・輸送 (↓ / ↓)

- ・ 前期比・計画比ともに新型コロナウイルスの感染拡大による影響で自動車関連部品の表面処理部品が減少

□ 環境・エネルギー (↑ / ↑)

- ・ 前期比・計画比ともに産業用ガスタービン関連部品の受注が堅調に推移し生産性も向上したこと、遠心圧縮機関連部品も微増したことで増収

営業利益増減要因（前期比 / 計画比）

□ (↓ / ↑)

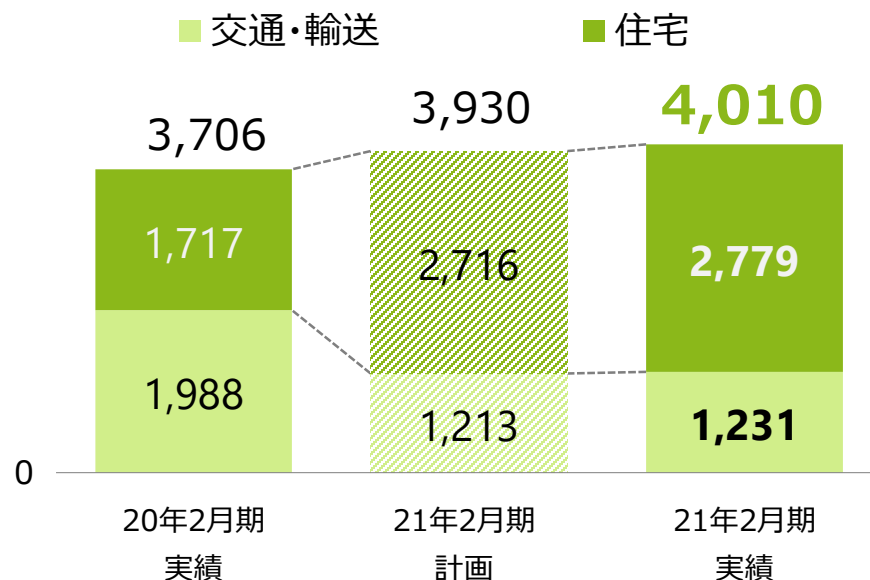
- ・ 前期比は、減収による影響と事業分野の売上構成比変化によって減益
- ・ 計画比は、産業用ガスタービン関連部品の増収効果と工程改善による原価改善と経費圧縮で増益

セグメント別詳細：金型

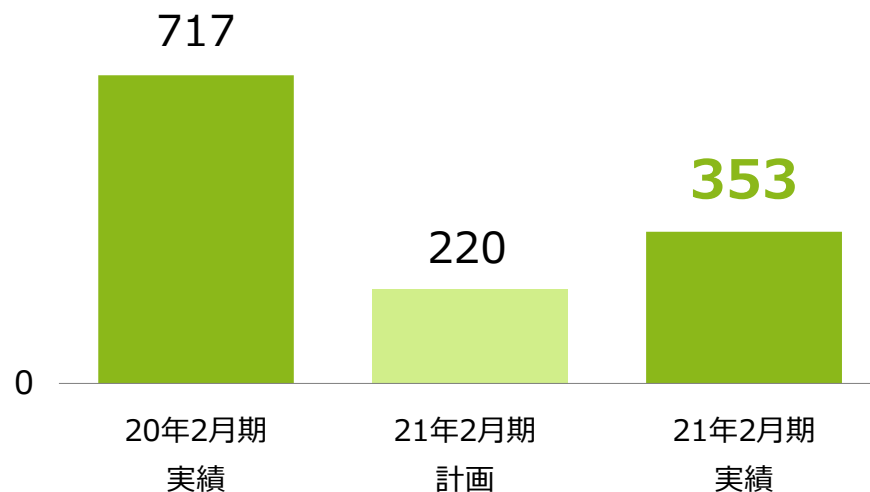


(単位：百万円)

売上高



営業利益



前期比 増収・減益

売上高：3,706 ⇒ **4,010** (+303)

営業利益：717 ⇒ **353** (▲363)

売上高増加要因（前期比 / 計画比）

□住宅(↑ / ↑)

- ・前期比では、新型コロナウイルスの感染拡大による影響でアルミ押出用金型などが減少も、持分法適用会社であったKDTの連結子会社化の効果により増収。
- ・計画比では、想定通りに推移。

□交通・輸送(↓ / ↑)

- ・前期比では、国内外の自動車メーカーの生産停止等と、自動車需要を勘案した生産計画の見直し等で、第2Qよりセラミックスハニカム押出用金型が需要減
- ・計画比では、想定通りに推移

営業利益増減要因（前期比 / 計画比）

□(↓ / ↑)

- ・前期比では国内主要事業の減収と社内生産設備購入に関わる費用計上の影響で減益
- ・計画比では、原価改善と経費圧縮で増益

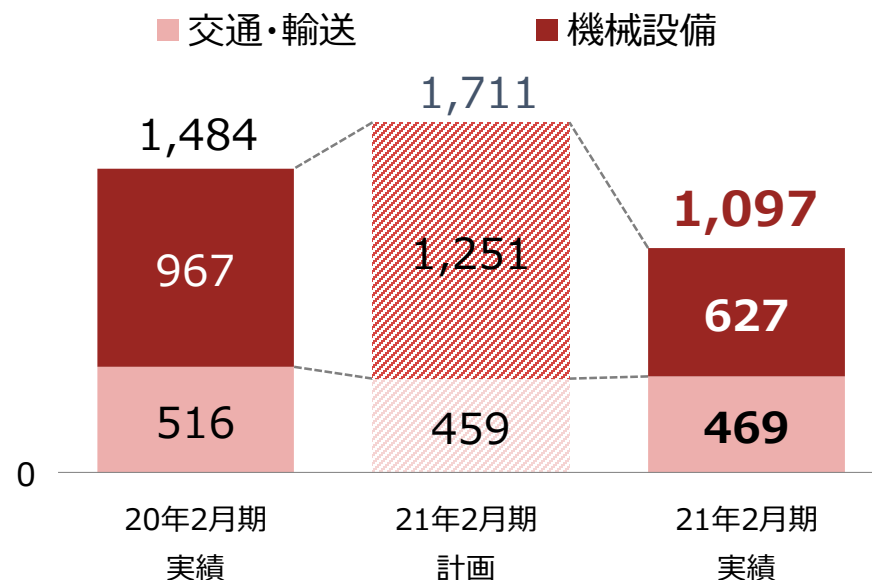
※KDT=KYODO DIE - WORKS(THAILAND)CO.,LTD.

セグメント別詳細：機械装置等

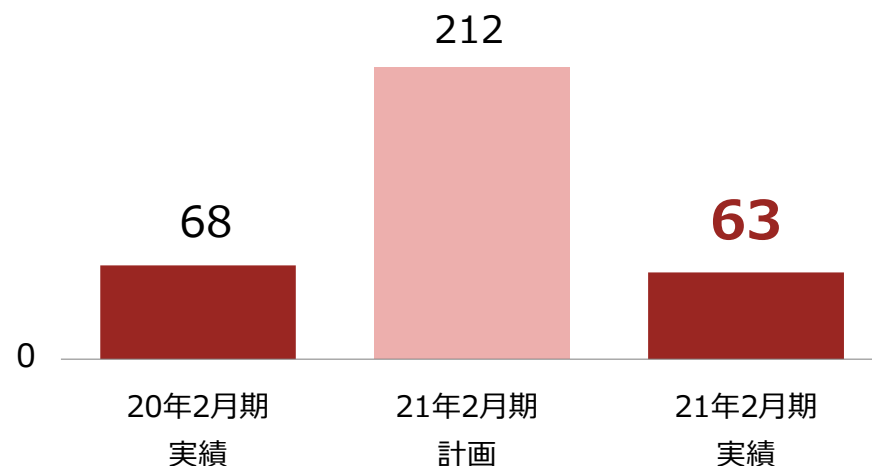


(単位：百万円)

売上高



営業利益



前期比 減収・減益

売上高： 1,484 ⇒ **1,097** (▲386)

営業利益： 68 ⇒ **63** (▲4)

売上高減少要因（前期比 / 計画比）

□機械設備(↓ / ↓)

- ・前期比・計画比ともに、デジタルサーボプレス機の3台が納入期ズレによって販売数が減少。

□交通・輸送(↓ / ↑)

- ・前期比では、想定以上の生産減や納入の見直しがあり、自動車向けプレス部品が減産によって減収。
- ・計画比では、シェアリングサービスが順調に立ち上がり、想定以上の効果があったことから増収。

営業利益増減要因（前期比 / 計画比）

□(↓ / ↓)

- ・前期比では、減収も放電加工・表面処理および金型セグメント向けの生産設備の社内販売に伴う利益と経費圧縮で、前期比より微減。
- ・計画比は、機械設備の減収により減益。

連結貸借対照表とキャッシュ・フローの状況



連結貸借対照表

(単位：百万円)

流動資産 5,954 前年比：▲267	流動負債 5,231 前年比：804
固定資産 9,463 前年比：▲2,023	固定負債 5,148 前年比：▲193
	純資産 5,037 前年比：▲2,902

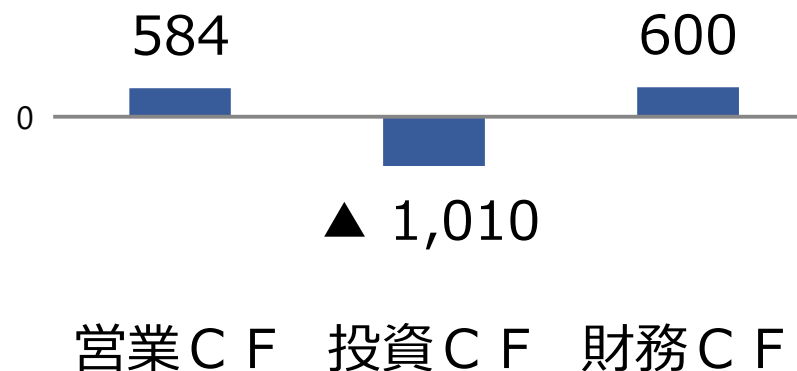
資産の部

負債純資産の部

キャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	20年2月期 実績	21年2月期 実績
現金及び現金同等物の期末残高	1,238	1,386



自己資本比率

2021年2月期	：	28.5%
2020年2月期	：	41.0%

設備投資／減価償却費

(単位：百万円)

	20年2月期 実績	21年2月期 実績
設備投資	2,877	1,265
減価償却費	890	1,150

2021年2月期 主な投資案件

- 大和事業所設立と付属設備
- 生産体制の効率化・盤石化

**事業環境より 社内リソースの見直しと
案件一時凍結・抑制を実施**

研究開発費

(単位：百万円)

	20年2月期 実績	21年2月期 実績
研究開発費	79	63

2021年2月期 主な研究開発案件

- バイオマスプラスチック等成形基礎技術開発
- 機能性コーティングの性能向上
- 炭素繊維(CFRP/CFRTP等)の成形技術強化
- 高機能樹脂の射出成形技術強化
- マルチマテリアル化成形技術向上

Two large, stylized curved lines, one in a medium blue and the other in a light blue, sweep across the left side of the slide, framing the title.

中期経営計画2024

世界の潮流

- 脱炭素社会の実現へ世界中でシフトチェンジ
- 従来エネルギー分野からの脱却が、予想以上のスピードで進展

突発的なリスクの発生

- 新型コロナウイルス感染症の世界的拡大により、需要が急減
- 一部の業界では回復の兆しがあるものの、コロナ以前の経営環境への回復には時間がかかる模様

長期ビジョン・中期経営計画の見直し

- 2021年2月期は、2020年2月期～2022年2月期までの中期経営計画の2年目と位置付けて活動してきたものの、抜本的な方針の見直しが必要
- 持続可能な社会の実現に必要とされる企業であり続け、さらには、そのニーズを一層高めていくため、新たな方針の策定が必要
- 中期経営計画2024を策定

ウィズコロナ

アフターコロナ

長期ビジョン

持続可能な社会の実現に貢献するコトづくり企業として、
創造的な発想と技術で
人と社会に必要なカタチを提供できる企業

Great
Reset

【2022年2月期～2024年2月期】

次世代に向けた再構築 - Rebuild for the next -

【重点施策】

- 既存事業の事業構造再構築と環境事業への注力
- 健全経営によるステークホルダーとの良好な関係の構築・維持
- 技術・技能の伝承および次世代に向けた人材育成の推進
- 新しい生活様式における健康な職場づくりの推進
- SDGsを意識したガバナンスの強化

環境問題における課題

当社のかかわる各市場の課題

放電精密の方向性

脱炭素社会
の構築

創エネ：
温室効果ガス排出削減システムの構築

省エネ：
建材・自動車部品等の軽量化、断熱

蓄エネ：
燃料電池等新たなエネルギー貯蓄

資源循環型
社会の構築

製品の長寿命化

資源循環システムの構築

既存事業の
将来性をしっかり
見据えた上で、
骨太の事業構造
に再構築

HSKブランドの
製品・サービスで
課題解決へ貢献

健全経営による ステークホルダーとの 良好な関係の 構築・維持

- ステークホルダーとの対話を通じ、安心・信頼される健全経営に努める
- 人権に関する国際的な規範の遵守や多様性の尊重などに勤しみ、より一層のステークホルダーとの健全で良好な関係の構築と維持に努める

技術・技能の伝承 および次世代に向けた 人材育成の推進

- これまで培ってきた技術・技能を次の世代に確実に伝承し、持続的に成長できる企業を目指す
- 次世代のリーダーとして若手の成長を促進し、DX技術・ICT技術を含めた次世代のものづくりに取り組む技術者の育成を推進する

新しい生活様式に おける健康な 職場づくりの推進

- テレワークやオンライン会議などを駆使し、新しい生活様式に相応しい従業員の多様性を尊重した労働環境を構築する
- 従業員が笑顔で働く職場づくりを促進する

SDGsを意識した ガバナンスの強化

- E S Gに関する課題に取り組み、経営基盤の強化を図る
- コンプライアンス（法令遵守）体制のより一層の充実を図る
- リスクマネジメント強化のための体制を見直す
- 市場再編を見据えたコーポレートガバナンスを確立する
- 労働災害の撲滅を目指した安全衛生管理活動の取り組みを強化

産業用ガスタービン関連部品の事業強化

外部環境

脱炭素化の加速により、世界的に石炭火力に依存した発電事業が縮小する一方、石炭火力からのエネルギー転換と再生可能エネルギーのバックアップ電源として天然ガス発電の需要は旺盛

- 再生可能エネルギーの拡大
- 水素やアンモニアを燃料とした発電システムの開発に注力
- 上記新エネルギーへのシフト期間におけるバックアップ電源としての天然ガス発電が需要増加

内部環境

増産対応および原価高の改善

SCMの育成および社内リソースの活用により、安定的な生産体制を整備

中期的な方向性

ガスタービンは堅調に推移する見込み

SCMの更なる強化および社内のリソースを活用し、需要増に対応できる生産基盤を強化し、収益力を強化



コロナの影響は長期化を想定、需要回復までの体制を維持・構築

外部環境

コロナ感染拡大により航空需要は激減、一方宇宙ビジネスは需要増加傾向

- 各国の国内線需要は回復傾向だが、国同士の渡航禁止や旅客需要の減少により、コロナ前の状況に回復するには数年かかる
- コンテナ不足の常態化により貨物空輸の需要が増加
- 宇宙関連は、打ち上げコスト競争激化

内部環境

- 受注減少に対して生産体制の見直しおよび減損処理
- 非破壊検査アカデミーの立ち上げ
- SCMプラットフォームとして航空宇宙部品製造ネットワークサービスを開始
- MROビジネスに着手

中期的な方向性

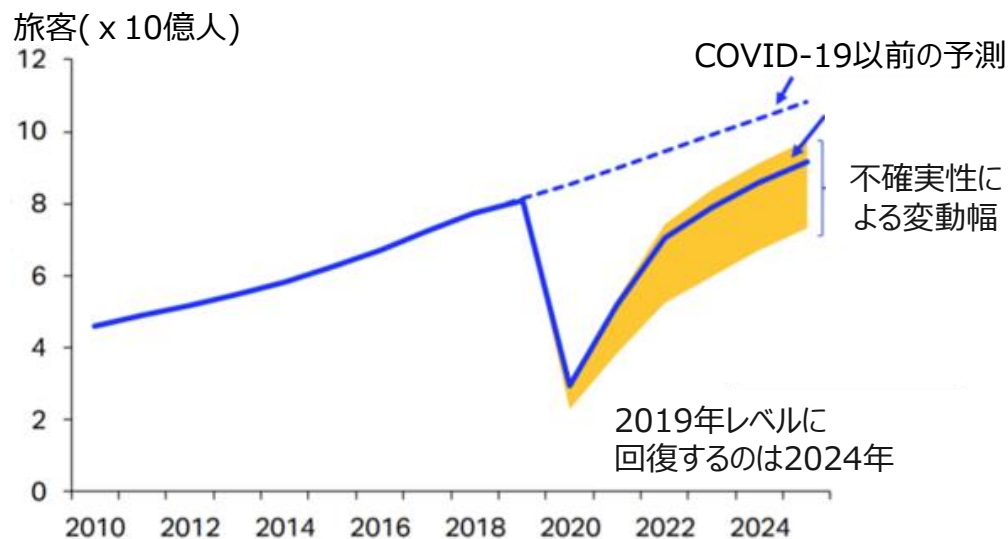
- 航空需要の回復には時間を要し中期的には厳しい状況が続く見通し
- 現有設備を活かした他の事業分野アイテムを取り込み需要回復までの収益確保

航空機分野は数年をかけて回復

航空機エンジン部品事業の中期施策

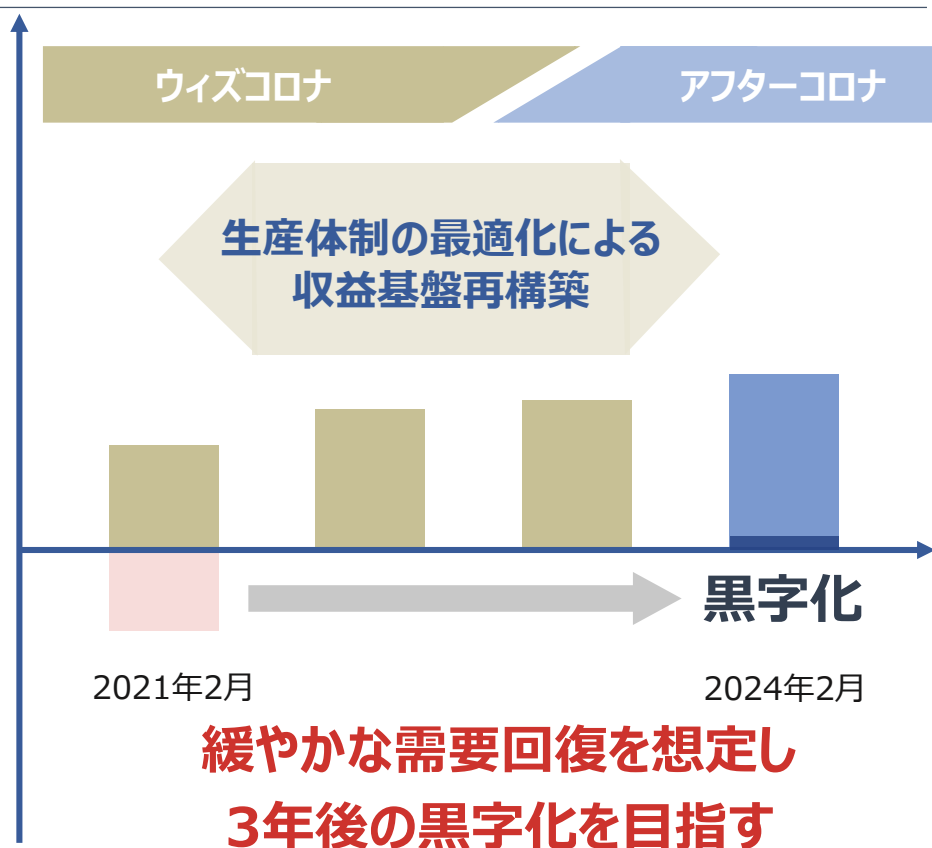
旅客数の需要最新予測

航空旅客需要の今後5年間の見通し



出所：IATA「Tourism Economics Air Passenger Forecasts」
(2020年7月)

需要回復に向けた準備





次世代ニーズに対応したラインナップの拡充による事業領域拡大

外部環境

- コロナの影響により設備投資の抑制および研究開発の遅延したが、中国経済の回復から設備投資の兆し
- 脱炭素化加速によって素材の軽量化および新製品の開発
- 次世代自動車に向けた新たな素材の実用化、製品の開発



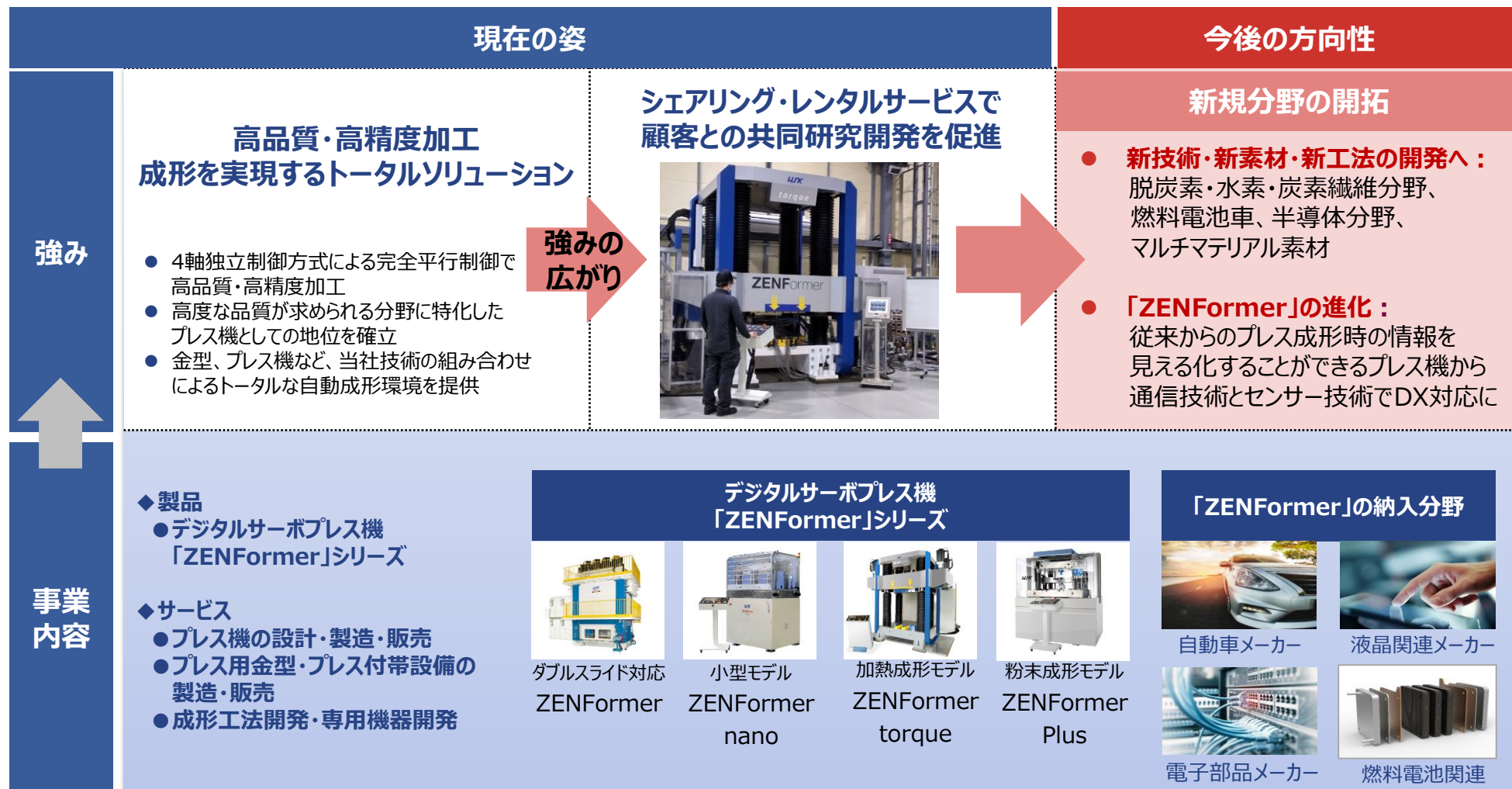
内部環境

- プレス関連事業を新工場へ集約
- シェアリングサービスを開始し、顧客の研究開発を促進
- DXやICTを活用したデータの可視化によって、コロナ禍でお客様が来社できない場合でも、加工データを提供することで研究開発が継続できる環境を整備



中期的な方向性

- 燃料電池部品セパレーター成形加工を確立し、シェア拡大
- 組立の効率化・プレス機部品の内製化
- IoTを実装した周辺機器やICTを活用したサービスの充実
- プレス機の海外展開
- アフターサービスの拡充



セラミックス金型・プレス加工部品事業は、基盤事業の収益確保

外部環境

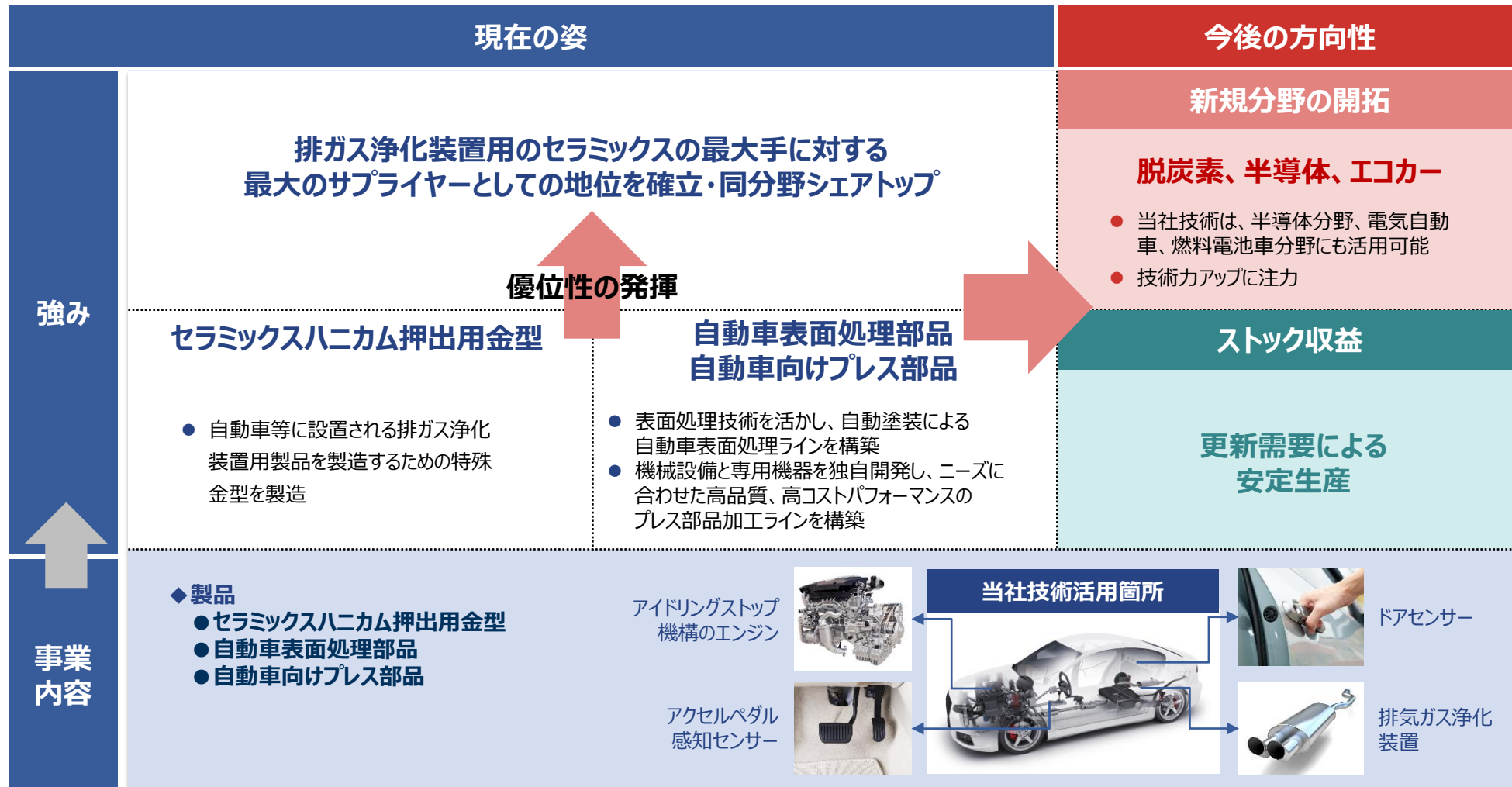
- 脱炭素化加速によって軽量化や新製品の開発
- 中国経済の回復により需要増
- 脱炭素に向けてクリーンエネルギーへの取り組みおよびモデルチェンジが加速

内部環境

- 受注状況に合わせた生産体制の構築および生産能力の増強
- 徹底したコスト削減

中期的な方向性

- 各アイテムは前期より回復し、ゆるやかな成長を見込む
- 収益安定事業として生産拠点の統合など更に強固な生産体制を構築
- 他の業界も含めた新たなアイテム獲得を目指す



アルミ押出金型事業は、市場環境に合わせた生産体制の最適化

外部環境

住宅着工件数は減少傾向、一方で都市再開発の更新需要は増加傾向

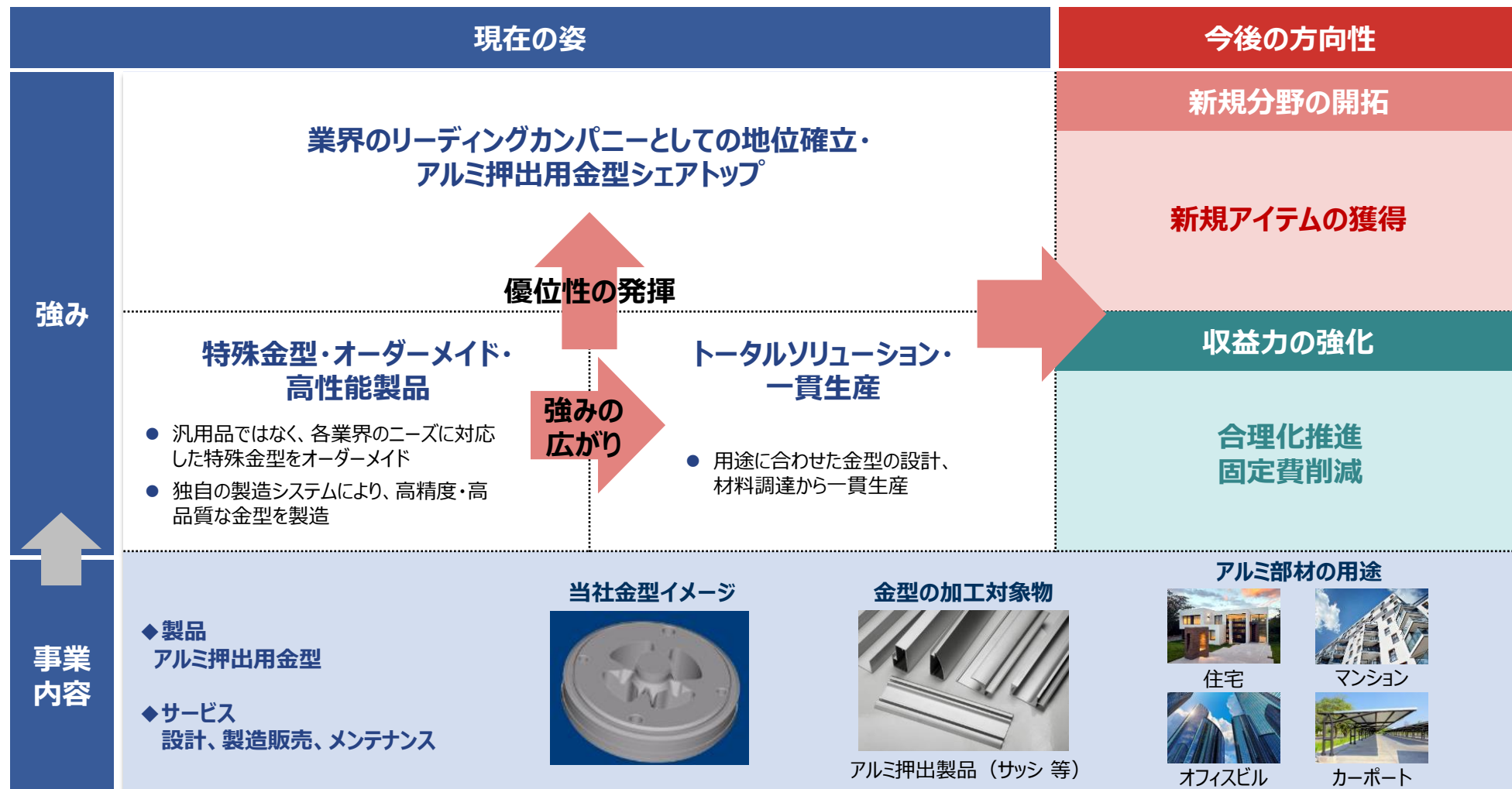
- 建物の高機能化などの環境課題に向けた取り組み
- 市場構造の変化に合わせ競争の激化
- 市場の変化に合わせたコスト低減

内部環境

- アイテム別の採算改善
- アルミ押出用金型と金型用工具の生産拠点を集約し、コスト削減
- 材料調達の見直しによるコスト改善

中期的な方向性

- 合理化の推進による収益性の改善
- 金型製造で培った技術を他分野へ応用



資源循環型ビジネスで当社の成長ドライバーを目指す

社会課題

製品の長寿命化

- 製品ライフサイクルの伸長
- 修理や部品交換による製品寿命の維持

資源循環システムの構築

- 3R（リデュース・リユース・リサイクル）の取組を推進
- サーキュラーエコノミーの推進
- プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律案

社会要望

廃棄物の削減 製品の長期使用促進

資源の有効活用

環境マテリアル
開発事業部発足
環境事業
注力

ZECCOAT

混合溶融技術の取組

バイオマスプラスチック研究開発員・ZECCOAT事業・樹脂押出金型製造人員を集結。材料・成形・金型の知見で確実に推進していく体制

環境や人体への影響意識

RoHS指令/REACH規則
欧州諸国を中心とした化学品規制

高懸念化学物質は
今後も規制強化可能性有



製品の長寿命化

資源循環に向けて修理や部品交換による製品延命化需要

過去

- 六価クロムを含まない防錆表面処理剤として開発
- 亜鉛メッキや鉄製品の締結部品に特に販売
- 海外含むメッキ処理を得意とする表面処理パートナーによる利用

現在

- アルミやマグネシウムなど金属の適用範囲を拡大
- 太陽光パネルの課題や建物、構築物など用途を拡大
- ◆ 海岸付近など重塩害地域で性能発揮することを検証実施
- ◆ 常温亜鉛メッキ製造会社との協業により現地施工システムの開発を開始

今後の展開

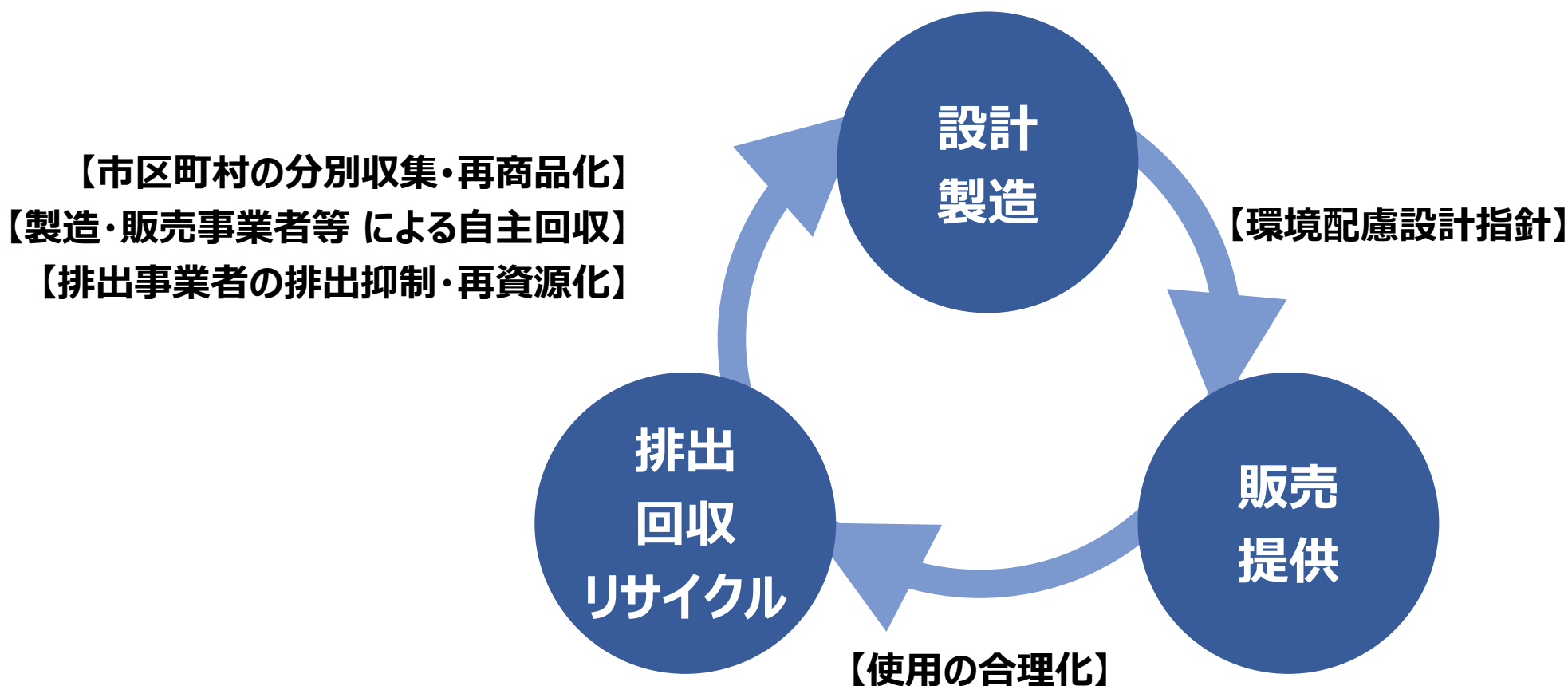
- ケイ素を主成分としていることを活かし、金属だけでなく、木材やバイオマスプラスチック等、他適用範囲を拡大
- 他コーティングからの塗替え含む現地施工から製品までのトータルコーティングサービスで拡販

ZECCOATのポテンシャルを発揮し、社会課題の解決へ

資源循環型社会の構築にむけて各業態が取組を開始。特にプラスチック業界では、海洋プラスチックごみ問題、気候変動問題、諸外国の廃棄物輸入規制強化等を背景に

プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律案 [2021年3月9日]

プラスチックのライフサイクル全般での“3R+Renewable”により、サーキュラーエコノミーへの移行を加速



環境影響

生分解

高い

低い

石油由来

生分解性
プラスチック

プラスチック

石油由来+バイオマス由来

バイオマスベースの
生分解性プラスチック

バイオマスベース
プラスチック

バイオマス由来

生分解性バイオマス
プラスチック

バイオマス
プラスチック

石油由来から
分解しようとする
エネルギーが必要

バイオマス由来でCO₂
排出量抑制も接着剤など
分解する際にと他の物質有

バイオマス由来でCO₂
排出量抑制も高まる需要に
原材料の値段が高騰傾向

課題

その他素材と融合した混合プラスチック（紙とフィルムなど）等になると
それぞれの原材料にしようすると分解までに技術的に課題あり

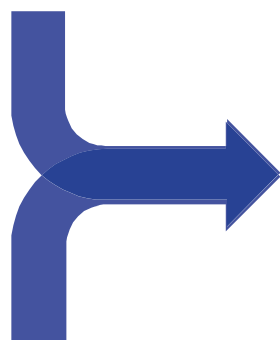
プラスチックといえどそれぞれでの課題と技術革新を必要とする

- ◆ プラスチック押出用金型の設計・製造
- ◆ 炭素繊維強化プラスチック（CFRTP）等の成形技術開発
- ◆ 射出成形機の共同開発
- ◆ バイオプラスチック成形基礎技術開発
- ◆ 混合溶融機に関する製造販売権の許諾 [2021年3月]
株式会社エムアンドエフ・テクノロジーが製造・販売していた
M F 式混合溶融機及び微粉化装置の独占的な製造販売権の許諾及び資産の取得

**混合溶融技術を手に入れたことで
材料・設備・金型・製品化のトータルサービスを可能に**



バイオマス素材
(写真はおが屑)



プラスチック素材等



混合溶融機による材料生成

材料をヒーター等の熱源を使わずに高速回転中に、
瞬間的に高速攪拌・高温加熱・高加圧することで、
接着剤なしで素材を劣化させず混合溶融を実現

資源をそのまま活用できる
混合溶融技術

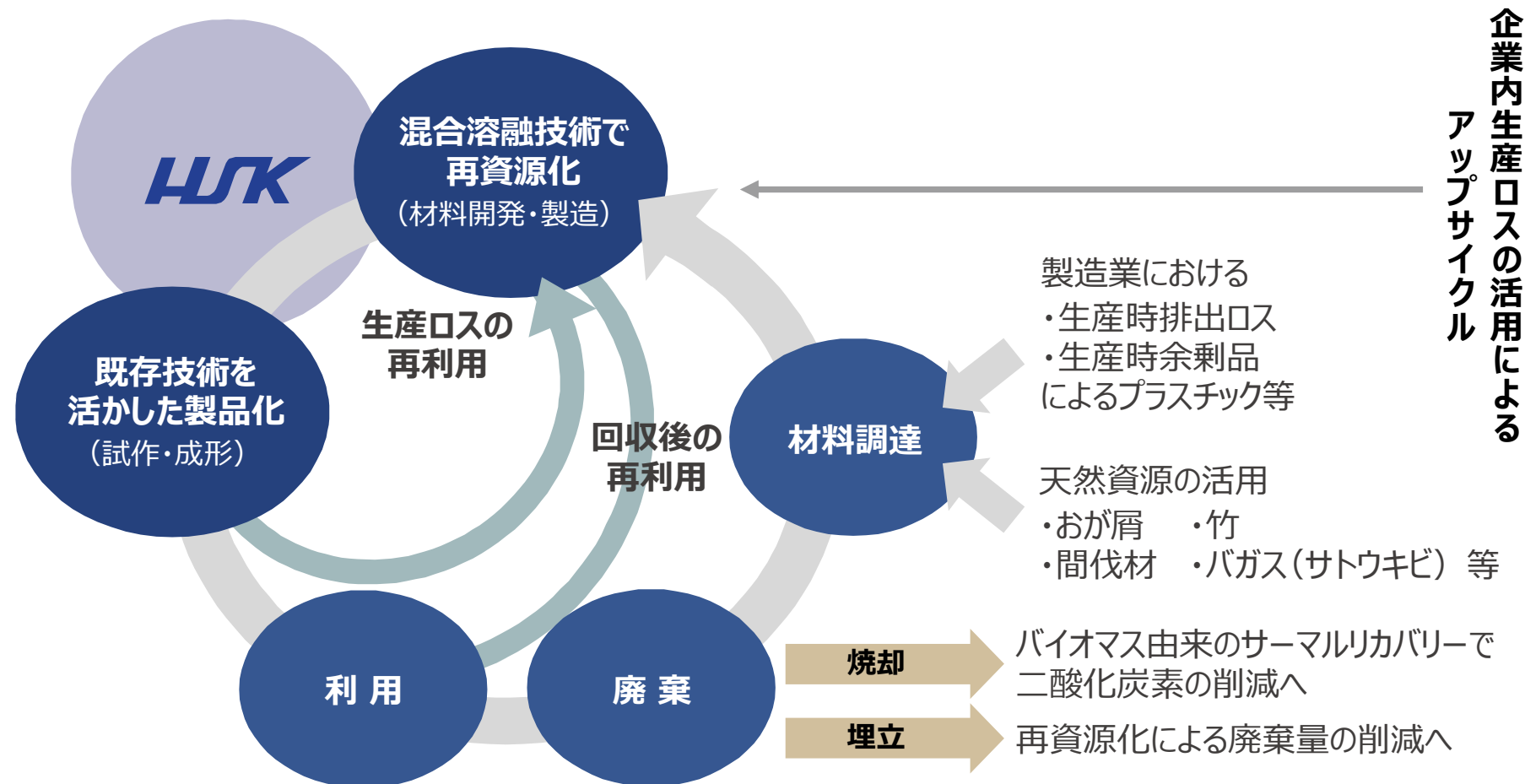


混合溶融材料
(この場合は、
バイオマスプラスチック)



再資源化による
アップサイクルを
促進

資源をそのまま活用したアップサイクル・クローズドループリサイクルを実現



確実な立上から業績貢献の早期化を図る



混合溶融機を当社のノウハウでアップデート

- 心臓部は高速回転するローター機構
→ ブレード製造技術を活かした製品を導入
- 各種センサー・パネル等機器
→ プレス機設備等で培ったデジタル技術を駆使

① 平成生まれの設備を令和の設備へ HSK SS-Mixer（仮称）進化

設備販売

② 各種混合溶融材料の試験・諸条件を把握し材料開発・販売

3Dプリンタ

射出

プレス

押出



3Dプリンタを活用した製品試作を実施。量産化の際には、従来培った成形技術で製品化を促進、波及効果で装置販売も促進

③ 各種成形方法による製品化・金型、装置販売の促進

社会実装できるソリューションとして
サーキュラーエコノミーシステムモデルに

2021年
3月

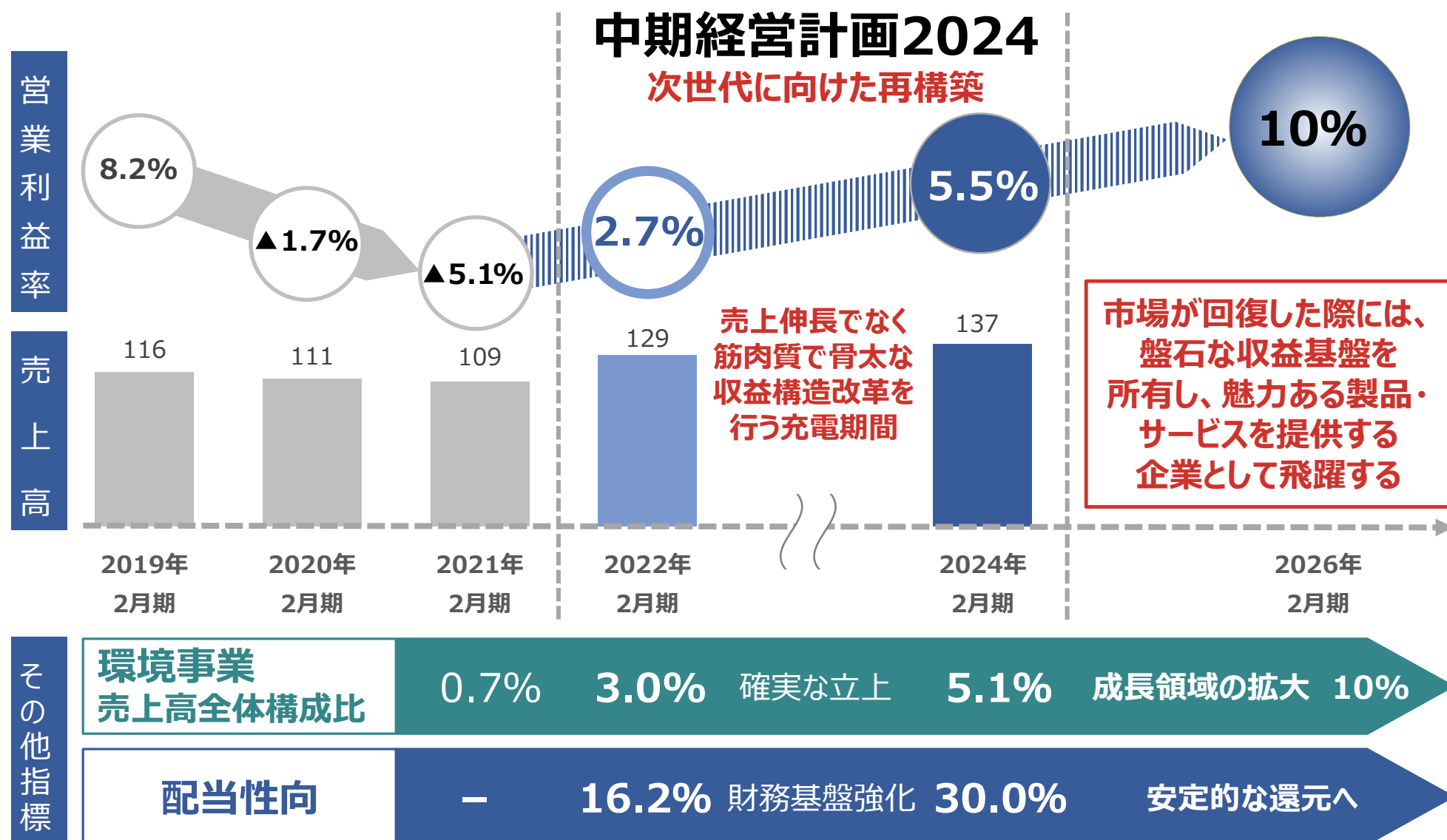
様々な種まきを実施しながら確実に立ち上げを実施

2022年
2月

業績寄与開始

2024年
2月

経営数値目標



基本方針

株主様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと考え、現在及び今後の事業収益をベースに将来の事業展開や経営体質の強化のために必要な内部留保資金の確保などを勘案し、継続的かつ安定的な利益還元を実施します

配当金

	配当金	配当性向
2020年2月期	22円	-
2021年2月期	無配	-
2022年2月期（予想）	20円	16.2%

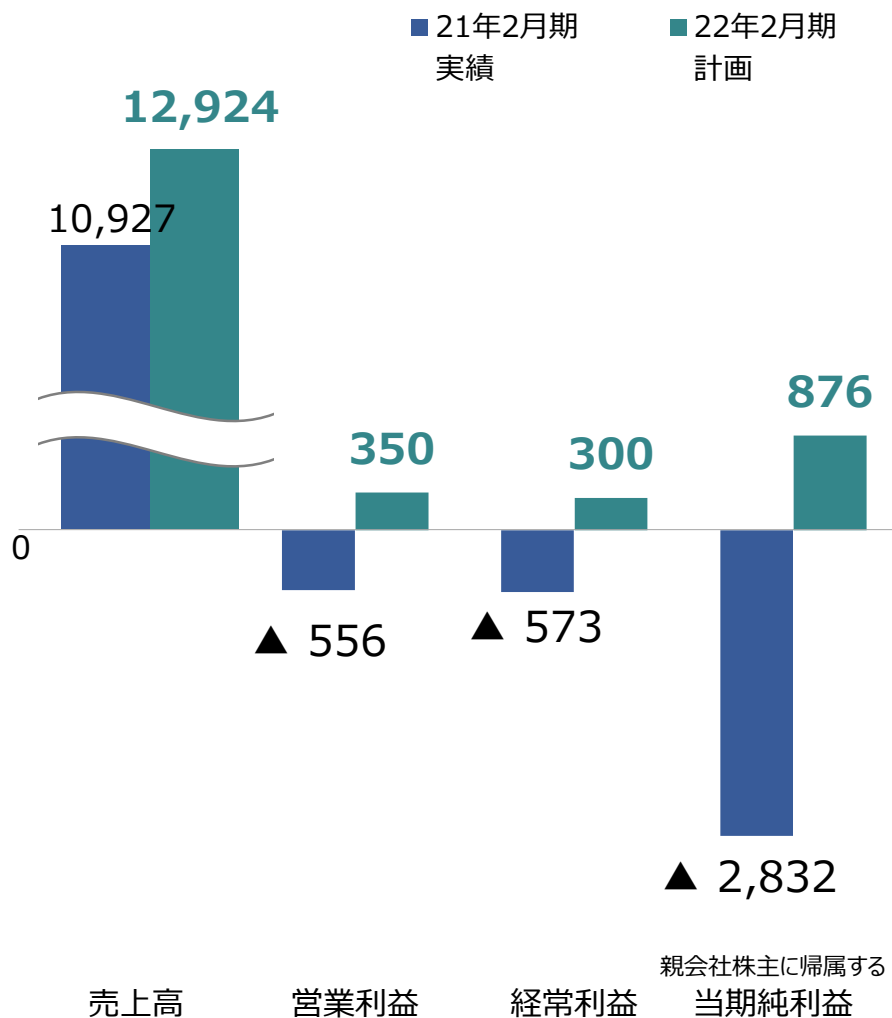
A large, light blue arc that starts from the left side of the slide and curves upwards and to the right, framing the title text.

2022年2月期 通期業績予想

2022年2月期 通期業績予想



■ 増収および拠点売却含む事業再構築の諸施策の効果によって増益



(単位：百万円)

	21年2月期実績	22年2月期計画	前期差	前期比
売上高	10,927	12,924	+1,997	118.3%
営業利益	▲556	350	+907	-%
経常利益	▲573	300	+874	-%
親会社株主に帰属する当期純利益	▲2,832	876	+3,709	-%

(単位：百万円)

	22年2月期上期計画	22年2月期下期計画	<参考> 21年2月期上期実績	<参考> 21年2月期下期実績
売上高	6,336	6,587	5,502	5,425
営業利益	3	347	▲199	▲356
経常利益	▲20	321	▲217	▲356
親会社株主に帰属する当期純利益	▲8	885	▲308	▲2,523

2022年2月期セグメント別概要予想(連結)



(単位：百万円)

		21年2月期 実績	22年2月期 通期計画	前期差 増減	22年2月期 上期計画	22年2月期 下期計画
売上高	放電加工・表面処理	5,818	6,670	+851	3,113	3,557
	航空・宇宙	1,252	1,690	+437	805	884
	交通・輸送	377	484	+106	257	226
	環境・エネルギー	4,189	4,495	+306	2,050	2,445
営業利益		▲67	477	+545	88	389
売上高	金型	4,010	3,775	▲235	1,794	1,980
	住宅	2,779	2,515	▲264	1,226	1,289
	交通・輸送	1,231	1,259	+28	568	691
営業利益		353	506	+152	184	322
売上高	機械装置等	1,097	2,478	+1,381	1,428	1,050
	機械設備	627	1,982	+1,354	1,190	792
	交通・輸送	469	496	+26	238	257
営業利益		63	420	+357	248	172
全社費用		▲907	▲1,055	▲147	▲518	▲536
全社	売上高	10,927	12,924	+1,997	6,336	6,587
	営業利益	▲556	350	+907	3	347

放電加工表面処理

- 航空・宇宙関連は、航空機エンジン部品が徐々に生産回復。その他部品は横ばい。
- 交通・輸送関連は、徐々に生産回復
- 環境・エネルギーは遠心圧縮機関連部品が減産もガスタービンが堅調に推移しカバー、環境事業は立ち上げに注力

金型

- 住宅関連は市場環境より国内は低調と予想、海外も横ばいとして生産改善に注力
- 交通・輸送関連は、売上高は横這いも安定的な生産計画から負担軽減

機械装置等

- 機械設備は、前期からの大型機含む納入期ズレ分が上期販売もあり伸長
- 交通・輸送関連は、プレス部品は横ばい。新規アイテム獲得とシェアリングサービスに注力

全社費用

- 会計システム等管理体制の合理化と生産性改善を図る為、基幹システム改修費の増加
- オンライン会議・RPA等を活用したDXの促進

設備投資／減価償却費

(単位: 百万円)

	21年2月期 実績	22年2月期 計画
設 備 投 資	1,265	1,400
減価償却費	1,150	960

2022年2月期 主な投資案件

- 2019年契約の大和事業所隣地土地取得
- 定期更新設備のみ実施

研 究 開 発 費

(単位: 百万円)

	21年2月期 実績	22年2月期 計画
研究開発費	63	30

2022年2月期 主な研究開発案件

- DXやICTを活用した次世代に向けた生産体制構築

みんなの「知らない」をカタチにする

HJK 株式会社 **放電精密** 加工研究所

本資料に記載された目標や予測等、将来に関する記載が記述があります。

資料作成時点での当社の判断に基づき作成したものであり、その情報の正確性を保証するものではありません。

また、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績や結果とは異なる場合があります。



☐ 業績推移	…P. 46
☐ 売上高の推移	…P. 47
☐ 売上高構成比	…P. 48
☐ 利益の推移	…P. 49
☐ 売上高・営業利益率推移	…P. 50
☐ 損益状況	…P. 51
☐ キャッシュ・フロー計算書	…P. 52
☐ 貸借対象表（資産の部）	…P. 53
☐ 貸借対照表（負債・純資産の部）	…P. 54
☐ 自己資本利益率ROEの推移	…P. 55

業績推移（連結）

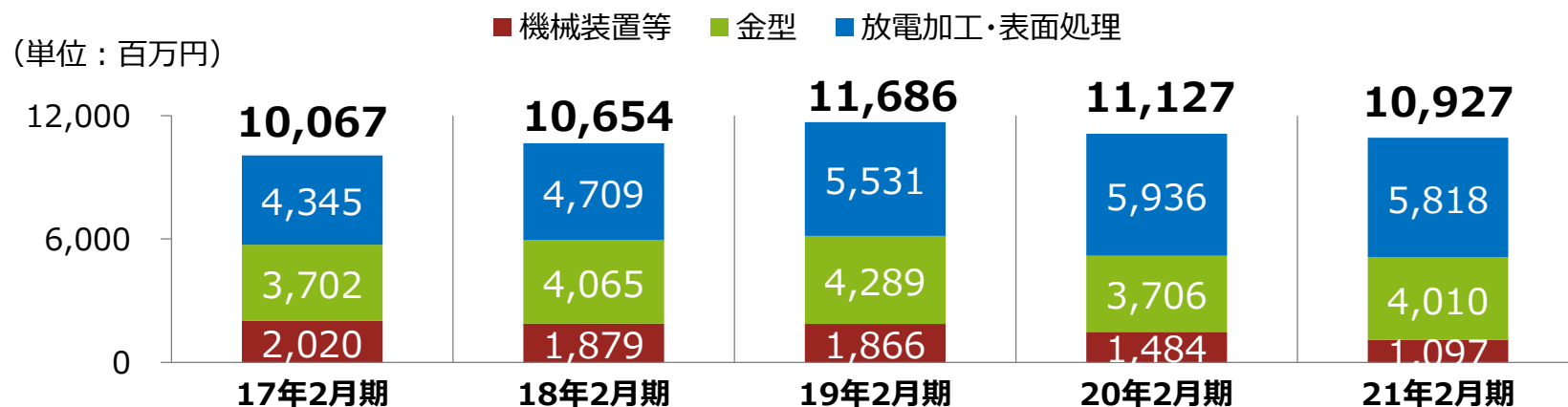


	2017年2月期 (第56期)	2018年2月期 (第57期)	2019年2月期 (第58期)	2020年2月期 (第59期)	2021年2月期 (第60期)
売上高 (百万円)	10,067	10,654	11,686	11,127	10,927
営業利益 (百万円)	381	389	955	▲190	▲556
経常利益 (百万円)	400	469	1,030	▲186	▲573
親会社株主に帰属する 当期純利益/当期利益 (百万円)	237	354	709	▲189	▲2,832
総資産 (百万円)	15,140	14,977	15,212	17,709	15,417
純資産 (百万円)	6,941	7,199	7,683	7,939	5,037
自己資本比率 (%)	45.9	48.1	50.5	41.0	28.5
売上高営業利益率 (%)	3.8	3.7	8.2	▲1.7	▲5.1
売上高当期利益率 (%)	2.4	3.3	6.1	▲1.7	▲25.9
総資産経常利益率 (%)	2.7	3.1	6.8	▲1.1	▲3.5
総資産利益率 (ROA) (%)	1.6	2.4	4.7	▲1.1	▲17.1
自己資本利益率 (ROE) (%)	3.5	5.0	9.5	▲2.5	▲48.6
一株当たり当期純利益 (円)	32.79	48.95	97.91	▲26.19	▲391.05
一株当たり純資産 (円)	958.50	994.07	1060.86	1002.26	606.91
一株当たり配当金 (年間) (円)	15	15	22	22	—
配当性向 (%)	45.7	30.6	22.5	—	—

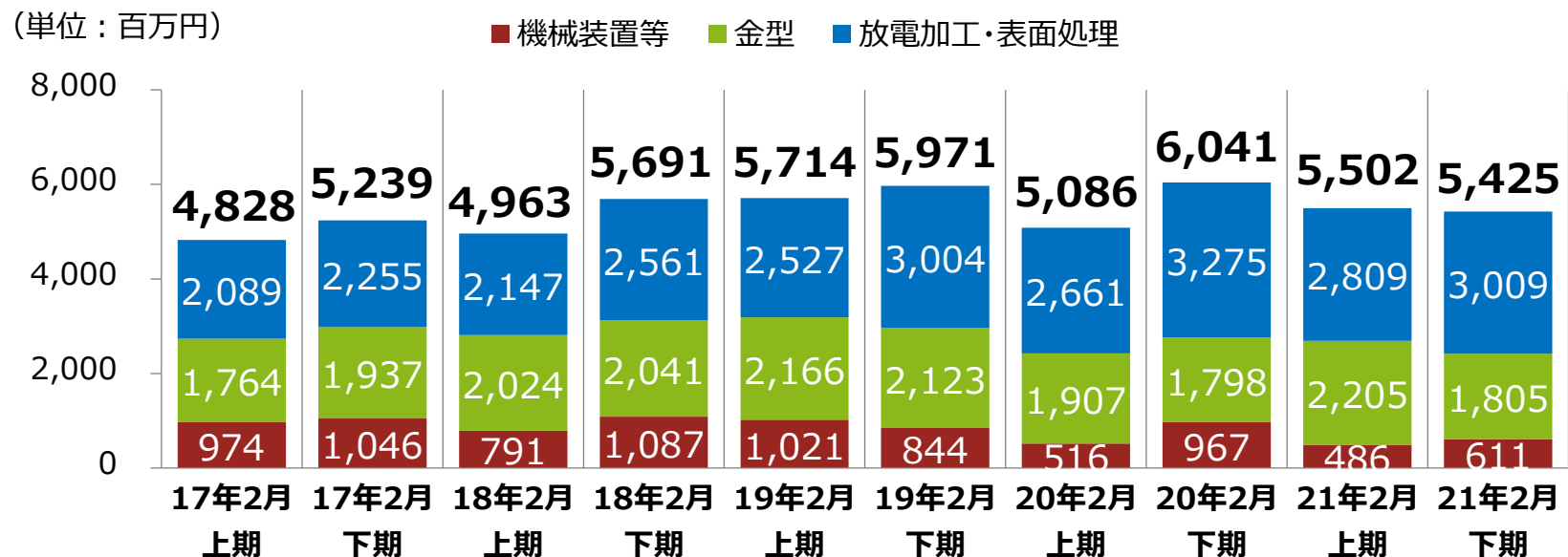
売上高の推移



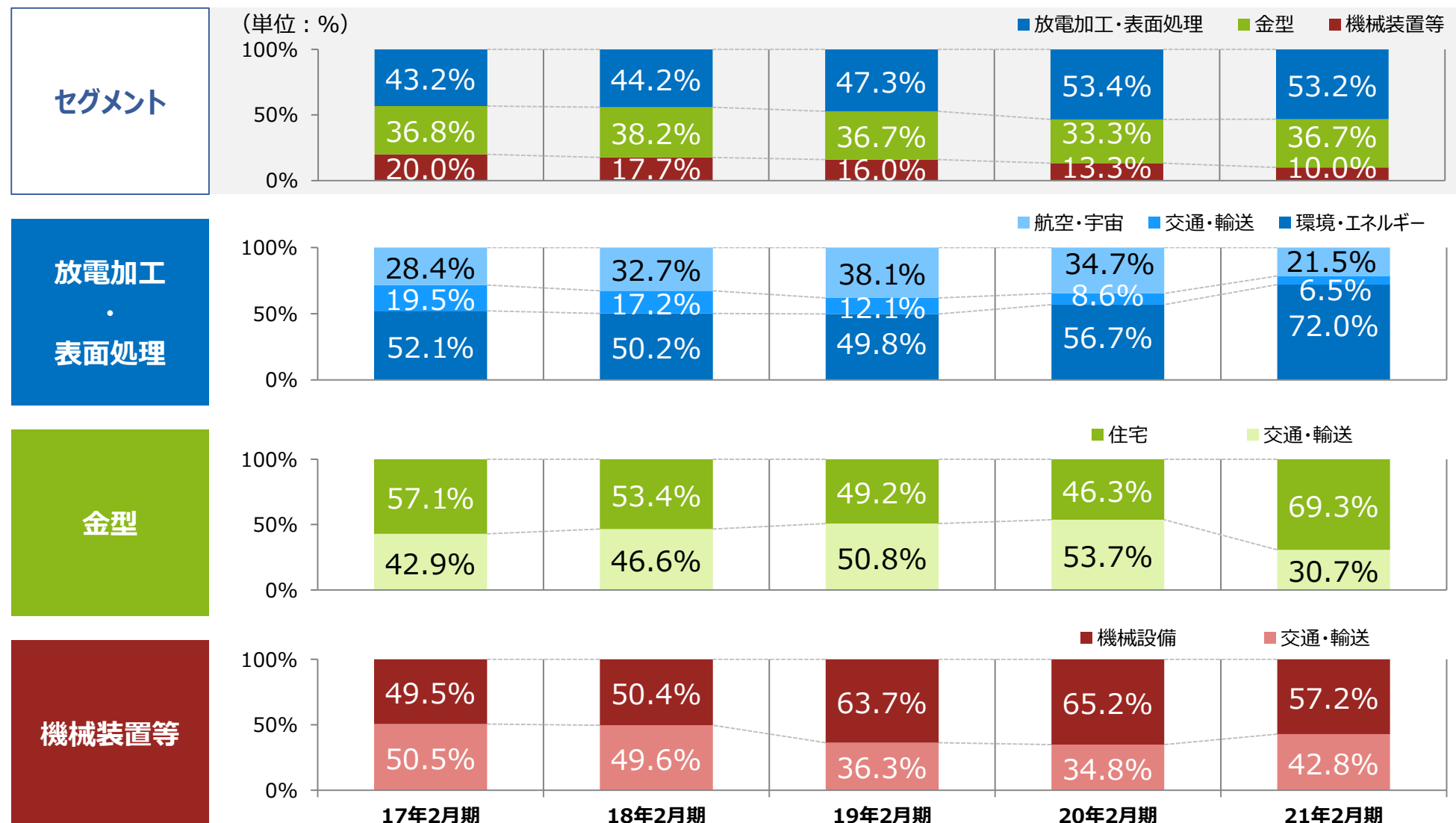
売上高 推移 (通期)



売上高 推移 (上・下期)



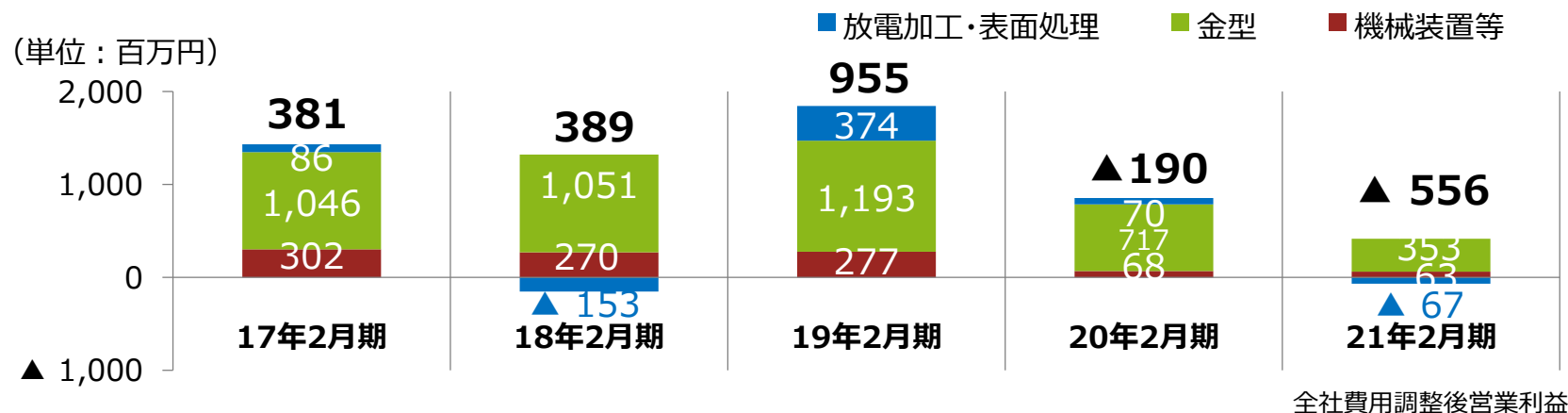
売上高構成比（セグメントと各セグメント別事業領域）



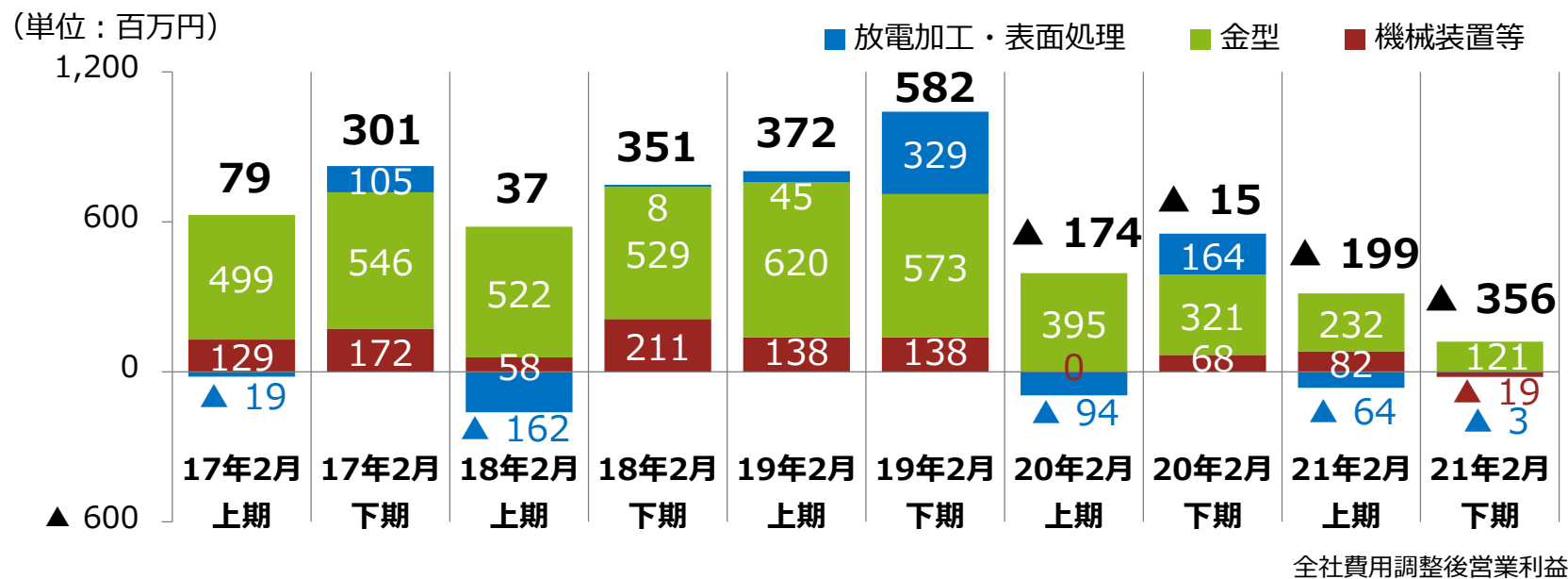
利益の推移



利益 推移 (通期)



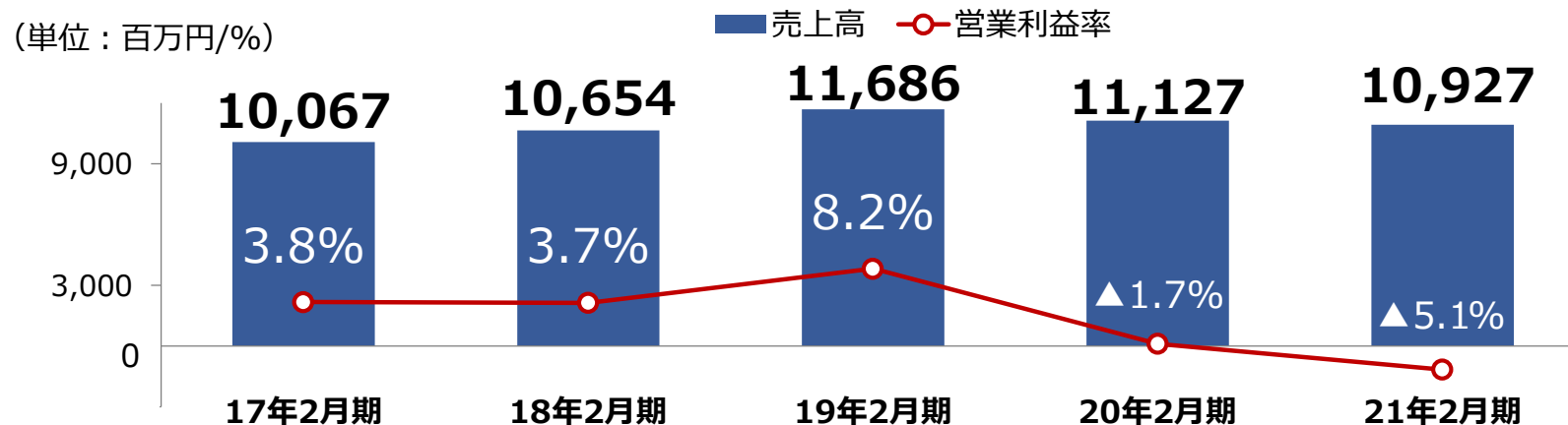
利益 推移 (上・下期)



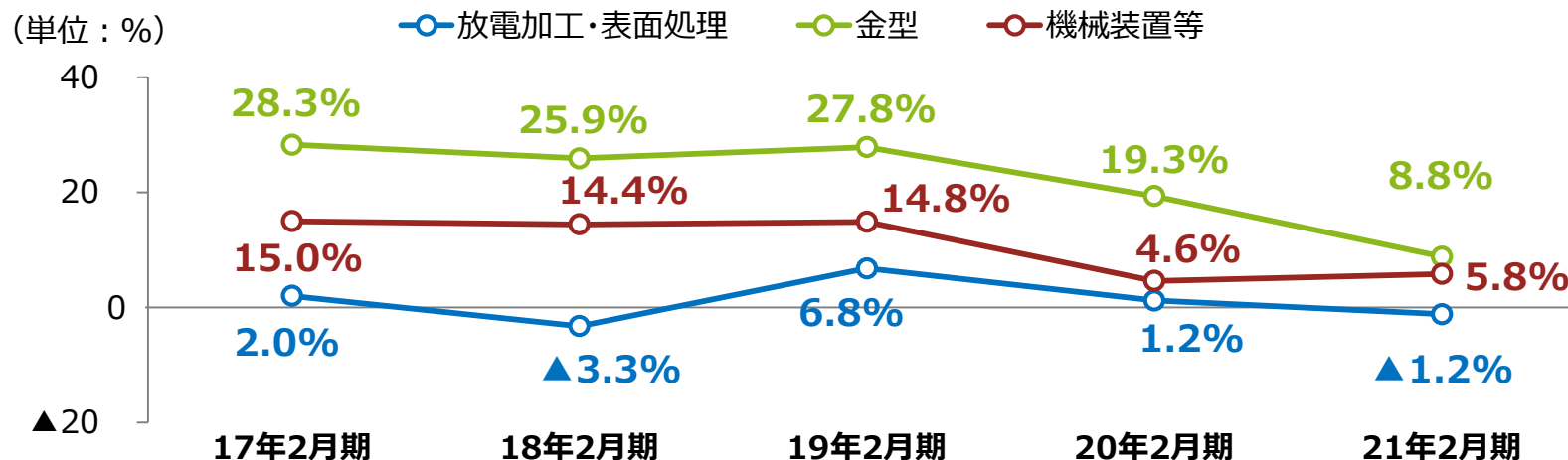
売上高・営業利益率推移



売上高と 営業利益率の 推移



セグメント別 営業利益率の 推移



※1.営業利益率は外部売上で算出しています。 ※2.セグメント営業利益率は本社費等控除前のものになります。

損益状況



(単位：百万円／%)	17年2月期	18年2月期	19年2月期	20年2月期	21年2月期	前期差異
売上高	10,067	10,654	11,686	11,127	10,927	▲ 200
売上原価	7,587	8,380	8,722	9,117	9,290	172
売上総利益	2,479	2,273	2,964	2,009	1,636	▲ 373
販管費	2,098	1,884	2,008	2,200	2,193	▲ 6
営業利益	381	389	955	▲ 190	▲ 556	▲ 366
営業外収益	68	131	122	59	53	▲ 6
営業外費用	49	51	47	56	70	13
経常利益	400	469	1,030	▲ 186	▲ 573	▲ 387
特別利益	25	53	0	107	5	▲ 102
特別損失	14	39	11	172	2,676	2,503
税金等調整前 当期純利益	411	483	1,018	▲ 252	▲ 3,244	▲ 2,992
法人税等	173	128	309	▲ 62	▲ 415	▲ 352
当期純利益	237	354	709	▲ 189	▲ 2,829	▲ 2,639
非支配株主に帰属する 当期純利益	-	-	-	-	2	2
親会社株主に帰属する 当期純利益	237	354	709	▲ 189	▲ 2,832	▲ 2,642

キャッシュ・フロー計算書



(単位：百万円)

	17年2月期	18年2月期	19年2月期	20年2月期	21年2月期	前期差異
連結キャッシュ・フロー（要約）						
営業活動によるキャッシュ・フロー	898	1,475	1,656	465	584	118
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 289	▲ 635	▲ 568	▲ 2,292	▲ 1,010	1,282
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 564	▲ 627	▲ 970	2,180	600	▲ 1,580
現金及び現金同等物に係る換算差額					▲ 26	▲ 26
現金及び現金同等物の増減額 （ ▲は減少 ）	44	212	117	353	148	▲ 205
現金及び現金同等物の期首残高	510	554	767	885	1,238	353
現金及び現金同等物の期末残高	554	767	885	1,238	1,386	148

貸借対照表（資産の部）



（単位：百万円）

	17年2月期 (17年2月28日)	18年2月期 (18年2月28日)	19年2月期 (19年2月28日)	20年2月期 (20年2月29日)	21年2月期 (21年2月28日)	前期差異
資産の部						
現金及び預金	614	827	945	1,407	1,521	113
受取手形及び売掛金	4,096	3,339	3,599	3,226	2,573	▲ 653
たな卸資産	776	950	1,123	1,265	1,560	295
繰延税金資産	121	114	126	-	-	-
その他	73	98	90	322	299	▲ 23
貸倒引当金	▲0	▲0	▲0	▲0	▲0	0
流動資産合計	5,681	5,330	5,884	6,222	5,954	▲ 267
建物及び構築物	2,772	2,630	2,490	2,431	1,946	▲ 485
機械装置及び運搬具	1,940	2,086	1,904	2,203	1,345	▲ 857
土地	2,793	2,793	2,793	4,033	3,557	▲ 475
その他	350	373	360	1,482	1,029	▲ 453
有形固定資産合計	7,856	7,883	7,550	10,151	7,879	▲ 2,272
無形固定資産合計	354	372	315	289	168	▲ 120
投資有価証券	681	810	834	168	181	13
繰延税金資産	451	476	528	739	1,114	374
その他	133	127	122	152	133	▲ 19
貸倒引当金	▲19	▲24	▲22	▲13	▲13	▲0
投資その他の資産合計	1,247	1,390	1,462	1,046	1,415	369
固定資産合計	9,458	9,646	9,327	11,486	9,463	▲ 2,023
資産合計	15,140	14,977	15,212	17,709	15,417	▲ 2,291

貸借対照表（負債・純資産の部）

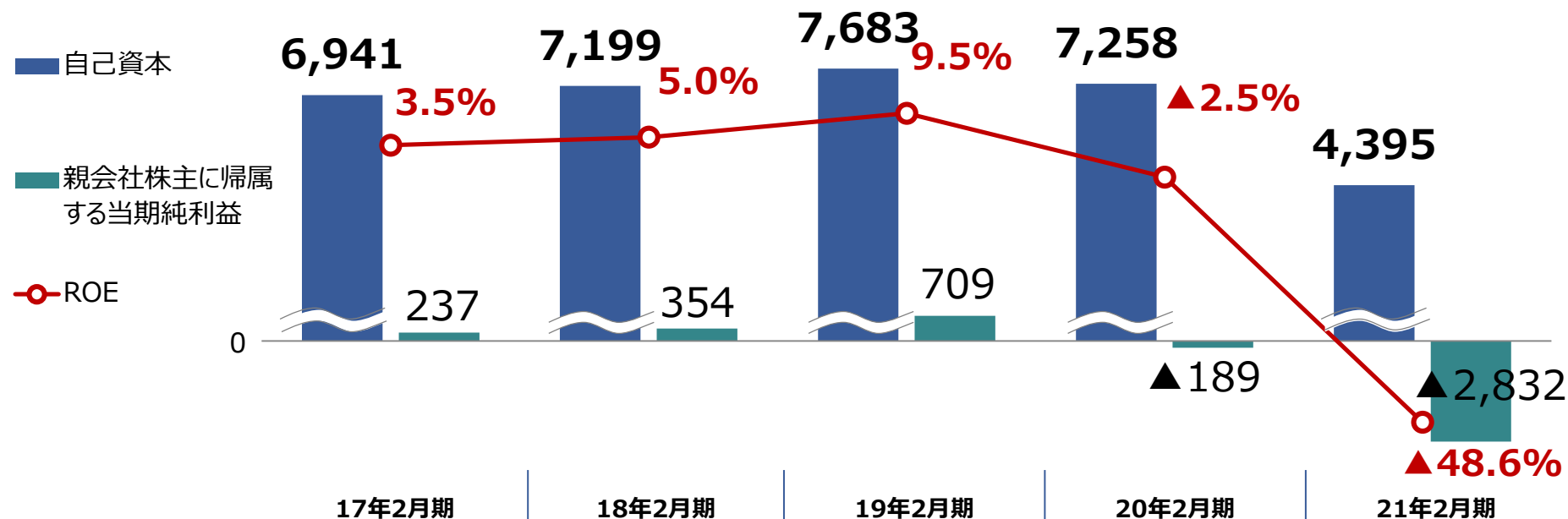


(単位：百万円)	17年2月期 (17年2月28日)	18年2月期 (18年2月28日)	19年2月期 (19年2月28日)	20年2月期 (20年2月29日)	21年2月期 (21年2月28日)	前期差異
負債の部						
支払手形及び買掛金	1,186	1,016	1,218	1,104	1,215	111
短期借入金	1,030	830	730	1,300	2,000	700
1年以内返済長期借入	384	622	572	813	997	183
未払法人税等	188	64	275	17	6	▲ 11
その他	936	1,041	1,027	1,191	1,012	▲ 178
流動負債合計	3,726	3,575	3,823	4,427	5,231	804
長期借入金	3,003	2,560	1,987	3,611	3,336	▲ 275
退職給付に係る負債	984	1,109	1,255	1,342	1,085	▲ 257
その他	483	532	462	387	726	338
固定負債合計	4,471	4,201	3,705	5,341	5,148	▲ 193
負債合計	8,198	7,777	7,528	9,769	10,379	610
純資産の部						
資本金	889	889	889	889	889	-
資本剰余金	778	778	778	778	778	-
利益剰余金	5,337	5,583	6,183	5,834	2,843	▲ 2,991
自己株式	▲ 110	▲ 110	▲ 111	▲ 111	▲ 111	-
其他有価証券評価差額金	64	72	44	8	14	5
繰延ヘッジ損益	▲ 34	▲ 25	▲ 18	▲ 12	▲ 6	6
為替換算調整勘定	3	36	28	-	▲ 35	▲ 35
退職給付に係る調整累計額	14	▲ 23	▲ 111	▲ 129	23	152
非支配株主持分	-	-	-	681	642	▲ 38
純資産合計	6,941	7,199	7,683	7,939	5,037	▲ 2,902
負債純資産合計	15,140	14,977	15,212	17,709	15,417	▲ 2,291

自己資本利益率ROEの推移



(単位：百万円 / %)



自己資本 (百万円)	6,941	7,199	7,683	7,258	4,395
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	237	354	709	▲189	▲2,832
ROE (%)	3.5	5.0	9.5	▲2.5	▲48.6
ROA (%)	1.6	2.4	4.7	▲1.1	▲17.1

みんなの「知らない」をカタチにする

HJK 株式会社 **放電精密** 加工研究所

本資料に記載された目標や予測等、将来に関する記載が記述があります。

資料作成時点での当社の判断に基づき作成したものであり、その情報の正確性を保証するものではありません。

また、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績や結果とは異なる場合があります。